

野口ひろあき 議会報告



家族の力になります

子育て・教育、暮らし、環境、地域経済 真剣に取り組みます。

野口ひろあき プロフィール

1957年11月5日生まれ
鳩ヶ谷小／鳩ヶ谷中／蕨高／
上智大学文学部新聞学科卒
広告代理店勤務を経て現職

鳩ヶ谷市議(4期)、議長、総務・
予算・決算・環境センター問題調
査特別・議会改革 各委員会委
員長を歴任
川口市議(1期)、総務常任委員
会委員、市政クラブ代表

川口法人会理事、鳩ヶ谷商工会
理事、川口市空手道連盟副会長、
鳩ヶ谷ロータリークラブ会員、
学校法人松陰学園 みのり幼稚園
事務長



平成27年度予算が成立

一般会計1,761億8,000万円。特別会計・国民健康保険738億2,510万円、
介護保険328億8,320万円ほか 12特別会計・1,547億2,818万円。
企業会計・水道169億9,400万円、病院204億7,000万円。総額3,683億7,218万円。

子育て支援に力点

去る2月16日から3月11日
までの日程で、平成27年第1
回川口市議会定例会が開催さ
れ、一般会計、特別会計、企業
会計を合わせた総額3,683億
7,218万円の平成27年度各会
計予算が可決・成立しました。
奥ノ木市長就任後初の編成
となる27年度予算。「子ども部」
の創設、保育所定員の大幅増
など子育て支援に力を入れた
ものとなっています。

一般会計の歳入面では、歳
入全体の51.2%を占める市税
が902億8,850万円で前年当初費2.8%の増、地方消費税交付金が65億円・同じく18.2%の増とな
っています。これは収納体制の強化及び消費税増税の結果、さらには緩やかな景気回復を見込
んでのことです。一方、地方交付税は対前年比14.9%減の40億円、地方贈与税は同じく11.0%
減の8億9,000万円となっており、依然として財源の確保には厳しい状況が続いています。

歳出面では、民生費が歳出全体の45.1%・794億3,890万円で、対前年当初比3.4%の伸び。教育費が全体の14.3%・252億5,558万円で、対前年当初比18.2%の伸びとなっています。民生費中、生活保護費等の扶助費は、対前年当初比0.6%の微減となったものの、510億9,453万円と相変わらず高いウエイトを占めています。教育費では幸町、前川等小学校及び安行、十二月田等中学校の改築、さらに新市立高校建設などが大きく伸びた要因です。以下に本年度予算における主要事業等を紹介します。なお、()内は平成27年度当初予算額です。

平成27年度川口市予算総括表

(単位:千円)

会計名	区分	平成27年度 A	平成26年度 B	比較 (A-B) C	増減率 C/B×100%
一 般 会 計		176,180,000	173,230,000	2,950,000	1.7
特 別 会 計	国民健康保険	73,825,100	65,404,600	8,420,500	12.9
	後期高齢者医療	5,466,000	5,290,900	175,100	3.3
	介護保険	32,883,200	31,932,700	950,500	3.0
	小型自動車	20,947,000	21,544,000	△597,000	△2.8
	下水道	13,504,900	12,272,200	1,232,700	10.0
	看護学校	301,200	308,100	△6,900	△2.2
	西口駐車場	49,400	49,400	0	0.0
	東口駐車場	164,000	164,000	0	0.0
	交通共済	51,100	54,000	△2,900	△5.4
	学童共済	6,600	6,500	100	1.5
	区画整理	7,464,300	7,421,600	42,700	0.6
	用地取得	65,379	13,136	52,243	397.7
小 計	154,728,179	144,461,136	10,267,043	7.1	
企 業 会 計	水 道	16,994,000	17,525,000	△531,000	△3.0
	病 院	20,470,000	22,632,000	△2,162,000	△9.6
	小 計	37,464,000	40,157,000	△2,693,000	△6.7
合 計		368,372,179	357,848,136	10,524,043	2.9

「子ども部」を新設

野口・市政クラブの要望結実

子育て・保育環境の充実、及び若者の健全育成に係る施策の推進を図るため、子ども部が新設されます。福祉部から子ども育成課、子育て相談課、保育課が、総務部から青少年対策室がそれぞれ移管され、部として独立するものです。

これについては私、野口をはじめ市政クラブ、公明党等がかねてより要望していたもの。私の昨年12月の一般質問、市政クラブの予算要望中にも「子ども未来部」の創設として要望していました。



奥ノ木市長に27年度予算要望書を提出

小中学校校舎耐震化100%へ

(58億1,378万円※)

神根、幸町、前川の各小学校、及び十二月田、安行、幸並の各中学校で、改築事業が実施されます。これにより平成28年度中に市内小中学校の耐震化が終了します。(神根小、十二月田中については27年度中に終了)

※2カ年継続事業にあつては、27年度分のみ

中学校・幼稚園にエアコン設置

(1億7,936万円)

今夏までに市内中学校24校、及び舟戸・南平幼稚園の教室に空調機を設置するものです。小学校については来年夏までに実施の予定です。

福祉施設整備事業

(2億4,842万円)

特別養護老人ホームを設置する社会福祉法人に対し、施設整備費及び設備整備費の一部を助成するものです。

老人福祉センター改築事業

(1,648万円)

老人福祉センター新郷たたら荘・仲町たたら荘の老朽化が進んでいることから、保育所との複合施設として建て替えるための実施設計等を行うものです。

保育所定員大幅増

(49億5,697万円※)

民間の認可保育所11カ所・定員741人、地域型保育事業所30カ所・定員470人をそれぞれ整備し、合計1,211人の受け入れ枠を拡大しました。今後2年間でさらに1,110人の定員拡大で、29年度中の待機児童ゼロを目指します。 ※民間保育所運営費総額

赤ちゃんにっこり応援事業

(3,672万円)

子育て世代が住みやすいまちづくりを推進するため、乳児の育児用品をレンタル・購入した場合及び母乳育児支援を受けた場合に助成するものです。



プレミアム商品券

(6億8,350万円) 【26年度補正】

前年度の3倍規模。発行総額26億円(プレミアム分6億円)を予定

国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、消費拡大による地域経済の活性化を図るため、川口商工会議所と鳩ヶ谷商工会が発行する商品券のプレミアム分等を補助するものです。

市産品フェア事業

(6,000万円) 【26年度補正】

鋳物・機械、植木・花卉など、伝統と文化に培われた「川口ブランド」を市内はもとより国内外に広くPRし、市内中小企業の振興と地域経済活性化の一助とすべく市産品フェアを開催します。(10月23日～25日、SKIPシティ)

新庁舎： 平成30年の着工を目指す

●新市庁舎建設基本構想・基本計画策定事業(1,576万円)

現庁舎の課題、新庁舎の基本理念、規模、機能、事業の概要について取りまとめた基本構想の答申が、本年2月に審議会より出されました。今後、審議会では平成30年度の着工を目指し、基本計画策定へ向けた議論を続けます。

火葬施設： 1年遅れ 平成30年3月完成予定

●火葬施設整備事業 (3億2,923万円)

(仮称)川口市火葬施設区域の用地取得は全て完了。建設工事については、平成26年9月実施の入札が不調(市の設計額を業者側の希望価額が大きく上回った)となったため、改めて設計額を積算し直し、入札を行います。総事業費は36億2,936万円。

●歴史自然公園整備事業 (10億3,759万円)

(仮称)赤山歴史自然公園区域の用地取得は、約90%が完了の見込み。平成27年度は水路付替工事・盛土造成工事等、基盤整備を継続するとともに、植栽工事にも着手します。

新市立高校： 本年10月着工 平成30年4月開校

●新市立高等学校建設事業 (7億2,576万円)

平成27年10月に校舎棟の工事に着手。平成30年度に新校開校。33年度には体育館、グラウンド等全ての工事が完了する見込みです。

町会会館建築事業費等補助金

(3,400万円)

コミュニティ活動の拠点である町会会館の新設、及び修繕に係る経費の一部を補助するものです。新設に係る対象は里自治会、及び本町3丁目町会です。

消防水利整備事業

(8,183万円※)

消防活動用の耐震性貯水槽(60t)の未設置町会への設置、及び区画整理事業に伴い移転するものです。桜町4丁目「だんだん公園」他。 ※26年度補正含む

野口ひろあきの 一般質問



土地区画整理事業特別会計

歳入歳出総額74億6,430万円で、対前年当初比0.6%の微増に留まりました。合併に伴い予算の確保が危惧されていた里事業にあっても12億2,416万円、同事業と合併施工される里地区住宅市街地総合整備事業と併せると14億1,069万円の予算確保となりました。

平成27年度川口市計画土地区画整理事業特別会計総括表（組合施行を除く）

区分	総務管理費	新郷東部		芝 東				石神西立野特	安行藤八特	里	計
		第1特定	第2	第3	第4	第5	第6				
歳入歳出総額	1,249,706	15,530	1,118,831	527,258	1,259,684	26,954	406,893	955,676	679,605	1,224,163	7,464,300
事業費		250	999,523	406,547	1,023,695	26,552	195,489	726,316	586,974	621,604	4,586,950
公債費	48,482	15,280	119,308	116,936	235,989	402	207,576	229,360	92,631	596,559	1,662,523
土地区画整理総務費	1,199,224										1,199,224
選挙費				3,775			3,828			6,000	13,603
予備費	2,000										2,000
27年度末予定進捗率(%)		100.0	18.0	39.0	53.0	99.3	96.6	48.4	30.7	72.1	平均 61.9

(単位:千円)

(答) 今回の実行委員会の予算額は1億1,423万円で、前回予算額は1億1,300万円であった。補助金については、今回は市補助金4,000万円のみで、前回は市が3,000万円、県から1,000万円であった。経済波及効果については、交通機関の乗降客数の増加に加え、コース周辺126店舗のアンケート結果によれば、売り上げ等が増えた旨の回答を得ている。今後も、詳細な検証を行うことで、祭りの効果を把握して参りたい。

(3) 今後の開催について

(問) まつりを継続するためには、反省すべき点は反省し、改めるべき点は、改める必要がある。2回の開催を通し、反省点としてはどんなことが挙げられるか。

(答) 来場者アンケートでは、感動したといったお褒めのお言葉や進行の遅れに関する御指摘等、多数の御意見を頂いた。次回の開催にあたっては、今回の反省点の検証を含め、実行委員会で検討して参りたい。

(要望) 隔年が無理なら4年ごと、あるいは2020年の東京オリンピックを見据え、3年毎にするのどうか。オリンピックに合わせて御成道祭りを開催すれば、川口の歴史、産業・技術を広く世界にアピールできる好機だと思う。

2. 川口市上空の航空路案問題

(1) 羽田空港の機能強化案と本市の対応について

(問) 国土交通省が発表した羽田空港の機能強化案には、本市上空を1時間あたり44機が飛行するルートが「南風案の2」として提案されている。これに対する本市の対応は。

(答) この案を受け、平成26年9月に埼玉県及び関係市町による連絡協議会が設立され、11月には国土交通省との意見交換会が開催された。同省からは、2020年の東京五輪等の開催を踏まえつつ、今後、関係自治体の考えを十分に聴きながら適切に対処して行く旨の回答がなされた。本市としても、同協議会を通じ、国に対し引き続き詳細な説明を求めて行く。

(2) 本市上空の航空路について

ア. 本市上空の航空路の現状

(問) 現状において、航空機が本市または近隣を飛行する航空路は設定されているのか。また、その経路並びに高度はどのようなものか。

(答) 国土交通省によれば、現在、羽田空港や成田空港を発着する旅客機が恒常的に本市上空を航行する経路はないとのこと。本市近隣上空を航行する現行の経路は、羽田を出発する経路として、足立・北・板橋3区等の上空を6,000ft以上の高度で航行する経路があるとのことである。

イ. 南風案2

(問) 採用される可能性が高いと見られる「南風案2」。本市上空及び近接自治体上空における詳細な飛行経路及び頻度と時間について説明を。

(答) 飛行経路案によると、草加市方面から舎人ライナー見沼代親水公園駅付近上空から中居小学校付近、西川口駅北側付近上空を戸田市方面に通過する経路では、午後3時から7時までの間に毎時約31機での運用が想定されている。これとは別に、さいたま市上空ではあるが、JR東川口駅北側から南浦和駅北側方面に通過する飛行経路案があり、こちらは同時帯に毎時約13機での運用が想定されている。

ウ. 「南風案2」本市への影響

(問) 「南風案2」では羽田のC滑走路に着陸する経路は、約5,000ft・1,525mから4,500ft・1,370mと低高度ではないが、人口稠密地の真上を飛ぶ。一方、A滑走路に着陸するコースは、近接市の上空約4,500ft・1,370m～3,000ft・915mとかなり低い高度を飛ぶこともある。騒音や振動の問題、部品や氷塊の落下が心配だが。

(答) 国土交通省によれば、騒音の程度は着陸時で、約1,000ft以上の高度で航行する場合、通常の話し声と同等の60～80dB(デシベル)とされ、本市上空ではさらに高い高度での航行となるため、騒音はこれよりも小さいものと推定される。落下物は、機体に着氷した氷等が考えられるが、これまで羽田空港周辺では航空機からの落下物はほとんどないとの説明を受けた。振動の影響については明らかにされていないため、騒音・安全面での影響と併せ、今後、同省に対し詳細な説明を求めて行く。

(3) 関係自治体の対応について

(問) 今回の羽田空港の機能強化案について、今後は関係自治体で連携して対応するという話だが、その中で本市としてはどのような意見を述べて行くのか。

(答) 国土交通省の協議会の動向を注視しつつ、県及び関係市町と連携して、同省に対し、騒音・振動・安全面での影響について、より詳細な情報提供等、具体的かつ丁寧な説明が行われるよう意見を述べて参りたい。

(要望) 実際に航空機を飛行させる影響調査を早期に実施すべき。河川敷の広い江戸川、荒川等の上空を飛行する案や滑走路の移設等に対応できないのか等、さらなる検討を。

3. 埼玉高速鉄道株式会社への支援問題

(1) 長期的見地からの有益性について

(問) 今議会には、埼玉高速鉄道(株)の経営健全化に対する関連議案が上程されている。今回の措置により、長期的に見て本市の負担は軽減されるとの説明があったが、どれくらいの負担軽減となるのか、三セク債に対する国の支援の有無も併せて説明を。

(答) 現行のまま出資と貸し付けを平成31年度まで続けた場合は、本市として合計約120億円の支援が必要となる。今回の経営健全化対策では、最大で約58億円の支援となる。一時的には多額の支出となるが、長期的には本市の負担軽減に寄与するものである。三セク債に対する国の支援については、特別交付税等の措置は適用されないとのことである。※第三セクター等の経営改善・清算等の際、発行が認められる地方債

(2) SRの経営健全化に係る取り組みと本市の役割について

(問) 経営安定化、経営健全化に向けて、これまでどのような取り組みを行ってきたのか、また、今後行って行くのか。また、本市の役割について、どんなことが必要と考えているのか。

(答) 従業員数の削減、役員報酬・社員給与の削減、時間外勤務手当の削減等コスト削減を図ってきた。一方、増収策としては、乗降客数増に資する沿線施設とタイヤ削した企画乗車券や記念乗車券の発売、沿線のハイキング企画、車両基地見学会などを実施している。本市の役割としては、貴重な公共交通として存続させることを第一に、沿線のまちづくりや区画整理事業の進捗を図り、SRの利用促進を進めて参りたい。

(3) 運賃値下げの可能性について

(問) 今回の再建策が行われれば、SRの借入金・利息の返済負担が本年3月期比で約8割減るほか、減価償却費も軽減され、28年3月期の経常利益を2,000万円確保できるとしている。過大な負債を理由に、これまでは事実上不可能であった運賃値下げも視野に入ったと思うが。

上新田公園グラウンド改修工事

(999万円)

八幡木3丁目地内の同公園において、防球ネット設置工、グラウンド整備工、排水工等を実施するものです。



山王排水路遊歩道整備事業

(6,566万円)

八幡木3丁目ほかの同排水路遊歩道整備事業において、水路護岸工事を実施します。

辻ポンプ場建設・施設整備事業

(10億2,934万円)

南鳩ヶ谷7丁目地内の同ポンプ場において、放流渠築造、及び機械・電気設備工事を行うものです。

水道配水管布設工事

(30億5,318万円)

鳩ヶ谷地区内では、27年度は坂下町1～4丁目、里、辻、鳩ヶ谷緑町2丁目、南鳩ヶ谷1・7・8丁目、八幡木3丁目です。

前議会において、野口ひろあきは一般質問を行いました。その概要を以下にご報告します。

1. 川口宿 鳩ヶ谷宿 日光御成道まつり

(1) 評価・総括について

(問) 第2回川口宿鳩ヶ谷宿御成道まつり。今回の祭りも成功であったと思うが、「社参奉行」として参加された市長の感想は?。併せて、今回の祭りをどう評価・総括されるか。

(答) 町会・自治会、企業、団体の皆様に御協力を頂き、全市民が一体となった結果、成功裏に終えることができた。多くの方々が来場され、本市のすばらしい歴史と伝統文化を再認識して頂くことができた。地域経済活性化にも十分な成果を上げることができたものと考えます。今後とも祭りを含め、本市独自の文化・伝統の魅力を市内外に発信して参りたい。



(2) 経済波及効果について

(問) 各種イベントの開催による経済波及効果は、主催者事業費の5～6倍になるという研究結果がある。今回の収支について、前回との比較、並びに市及び県からの補助金額を。

野口ひろあきの議会報告

(答) 今回のSRの抜本的な経営健全化について、今後、債権者や株主の御協力のもとに財政上の支援が得られた後、同社の経営状況が好転した暁には、議員御指摘の運賃値下げについて、同社に対して検討するよう働きかけて参りたい。

(再質問)「企業価値」の高まる同社の東京メトロや東急等への売却、あるいは合併の可能性は、例えばSRが東京メトロになれば、自動的に運賃も値下げになるのでは。

(答) 東京メトロなどへの売却、または同社との合併ということについては、今回の対策後も当面、さらに負債が残ることから、その可能性は極めて低いものと推察する。

4. 中小企業への支援策

(1) 今後の具体的施策について

(問) 平成27年度予算編成方針中には、「市内経済の発展」という項目を挙げ、アンダーラインまで引いて強調されているが、どのような施策を採られるのか、市長から具体的に説明を聞きたい。

(答) 来年度は、市内中小企業の製品が市内で消費・利用され、地域経済の持続的な発展につながる取り組みを予定している。具体的には、市内の優れた製品や商品を一堂に集めた「川口市産品フェア」を開催するなど、市内外に対し広くPRして参りたい。市職員に対しても、官公需に対する市産品の認識及び優先使用を促したい。商業振興策として、イベントや街路灯、防犯カメラの設置等に対する補助制度など、ソフト、ハードの両面で積極的に支援しているところでもある。さらに個店や商業団体と連携を図り、市内商業の活性化に取り組んで行く。

(要望) 市長には、もう一段の経済対策、川口独自の中小企業者対策、アベノミクスならぬオウノミクスを立案・発動し、川口の元気を確固たるものにして頂きたい。

(2) 各種制度融資の状況について

(問) 本市では、各種融資制度を設けている。各種制度融資の状況について、申込件数、近年の動向を含めお知らせ頂きたい。

(答) 本市では13の融資について、小規模事業者資金融資0.8%、中小企業設備資金融資1.2%、中小企業運転資金融資1.0%と、極めて低利な貸付利率を実施している。実績としては、平成24年度は165件で32億7,729万円、平成25年度は217件で43億1,536万円と増加している。今年度については、11月末現在で122件、20億7,065万円となっている。

(要望) 0.8~1.0%という貸付利息は、県内でも類を見ない低利だと思ふ。これら各種制度融資制度をさらに積極的にPRし、オウノミクスの第一の矢として頂きたい。

5. 教育問題

(1) 小中・中高一貫教育について

ア. 小中一貫教育への見解を問う

(問) 中央教育審議会の動向を鑑みるに、小中一貫教育が国の方針として動き出すことになるものと推察する。本市の小中一貫教育に関する研究の状況と成果は。

(答) 本市では中学校区を単位に、滑らかな接続と系統性を持った小中連携を中心とした教育を推進している。平成26、27年度は、小谷場中学校と芝西小学校を推進校に委嘱し研究を進めている。今後も、委嘱研究校の成果を市内小中学校に周知し、どの校区においても連携教育に取り組めるようにして参りたい。さらに、国の動向を注視し、連携教育の充実を中心とした本市の小中連携・一貫教育を推進して行く考えである。

イ. 新市立高等学校開校と中高一貫教育の実施

(問) 新市立高等学校設立の準備が進んでいる。平成23年の在り方審議会答申では、「新市立高等学校においては、高等学校としての一定の成果を上げてから、中学校の設置について検討すべき」と記載している。この「一定の成果」とは、また、中学校の設置が可能な基本計画・設計となっているのか。

(答) 「一定の成果」とは進学校としての位置付けが確立され、多くの中学生が「進学したい学校」として入学を希望する学校になることと捉えている。現在の基本設計では、中学校専用施設は具体的に表記されていないが、将来、中学校卒業生の減少に伴い、教室数に余裕ができることなども考えられ、一貫校としての設置を今後の課題として研究して行く。

(2) 学校給食における中国産食材の使用について

(問) 中国産はすべて危険であると短絡はしないが、未来を託すべき子供たちの健康を考えると、一抹の不安がある。本市学校給食における中国産食材の使用状況は、また、食材の産地等を保護者や市民に公表しているのか。

(答) 本市学校給食における中国産食材の使用については、原材料の酸化防止剤や香辛料など一部の調味料を除き、使用していない。学校給食で使用している主な食材の産地を市のホームページで公表し、併せて各学校にも情報提供を行なっている。今後においても、子どもたちのために、安全・安心な学校給食の提供を実施して行く。

(再質問) 自校調理、センター方式のそれぞれについて食材の調達、および検査・検収はどのような方法で実施されているのか。

(答) 一般食品については、毎月開催している食品等選定委員会において、産地などを勘案し、安全な食品の選定を行なっている。食材の調達は、自校調理校、センター調理校ともに、市で契約業者へ一括発注している。検査については、栄養士や調理員が納品された食品の数量、温度、異物、異臭などを毎朝確認し、調理作業を行なっている。

(3) 所在不明児童の有無について

(問) 10月20日時点で、住所地に居住実態がないなどの18歳未満の所在不明児(居所不明児)が、22都道府県で141人に上るとのことである。埼玉県では5名の児童が依然不明であるとのことだが、本市ではどうか。併せて、所在確認方法についても説明を。

(答) 本市の所在不明児童は教育委員会分野では、5月現在4名いたが、10月現在の所在不明児童はいない。登校せず、所在確認ができない児童生徒については、各学校で継続的に家庭訪問を行い、表札確認や民生委員等を含めた近隣住民からの聞き取り等によって所在の有無を確認している。また、入国管理局への問い合わせや現地調査も行なっている。

(再質問) 入国管理局では過去3年間の情報しか提示しないと聞き及んでいるが、それ以前に出国していた場合等はどうか。

(答) 入国管理局では照会対象期間を定めているが、理由を記載すれば、照会対象期間を延長することが可能である。本市では、所在確認を理由に、出生時からの出入国記録を申請し、児童の所在確認に努めている。

(要望) 調査しなければこれらの子供は不明のままだったのではないかと。こういった現状を打破するためにも、子供の福祉・教育を一元的に取り扱う「(仮称)こども未来部」、これはかねてより当会派の光田、谷川両議員も主張し、予算要望にも記載している。こども未来部の創設を改めて強く要望する。

6. 市内道路の補修

(1) 路面標示及び舗装の早期補修について

(問) 路面標示が痛んでいる市道が多いように思える。早期の復旧が必要であり、工事受託業者へより完全な復旧を指導する等、善処を願いたい。厳しい財政状況も理解するが、市民の安全・安心のために、市道維持管理予算のさらなる充実を望む。

(答) 路面標示については、警察との施工区分はあるものの、薄くなった箇所を順次、再塗布するとともに、警察に対しても積極的に要請して参りたい。水道やガス工事による舗装復旧については、今後も引き続き、仮復旧時の舗装面の平坦性や仮路面標示の明記などを徹底するよう、注意喚起して行く。道路の維持管理は都市基盤の基本であることから、今後も予算の確保に努め、進めて参りたい。

(2) 道路側溝の清掃について

(問) 道路側溝のグレーチングの蓋を開ける方法、コソなどを教授する講習会の実施や保険加入の指導等で、地元自治会・町会でも側溝の清掃等が可能と考えるが。

(答) 道路側溝の清掃は従来から自治会や町会の皆様に行なって頂いているが、近年は、側溝にふたがかかっていることや、住民の方々の高齢化などの理由から、市に清掃依頼がなされることが多くなっている。地元自治会の皆様に清掃等を行なって頂くことはまことにありがたいことであるが、作業等の困難な場合には市に御依頼頂きたい。

7. (仮称) 犬ふん放置禁止条例の制定を

(問) 私は、平成24年12月議会と同内容の質問をしている。本市の目指す中核市では独自に保健所を持つこととなる。保健所を持つ市が非衛生的な街で良いのか。早急なる「(仮称)犬ふん放置禁止条例」の制定を。

(答) すでに条例のある県内他市町への調査では、条例制定後もふんの放置は無くならず、飼い主へのマナー向上啓発が効果的との回答を得ている。本市としては、川口保健所と協力しながら、飼い方のルールの遵守やマナー向上の啓発に継続的に取り組んでいる。悪質な飼い主に対しては、川口保健所の専門的職員が直接訪問し、指導を行なっている。



8. 地域の問題

(1) 旧鳩ヶ谷市民プール跡地利用について

ア. 同施設の現状

(問) 平成23年12月議会での私の質問に対し、「安全確保のため、管理上支障となり得る施設の撤去等を検討している。今後、新市全体の公園計画の中で調査・研究して参りたい」との答弁があった。同施設の現状と管理状況について。

(答) 旧鳩ヶ谷市民プール跡地は、現在、柵で囲い、立ち入ることができない状態にあるが、万が一の侵入を想定し、危険と思われるウォータースライダーや橋などは撤去し安全管理に努めている。

(再質問) 今後、どのような計画で、いつ頃までに残存施設を撤去するのか。

(答) プール関連施設の撤去については、地域の声を反映させた跡地活用の方針が決定した後、解体を進めて行く予定である。

イ. 今後の跡地活用

(問) 合併前に沼田公園市民利用検討会から3つの案が出されたが、具体的な動きには至っていない。今後の跡地活用はどうか、どうする考えなのか。

(答) 旧鳩ヶ谷市民プール跡地である沼田公園の活用については、合併前に防災公園とすることが提案されていた。当地は、高压線による制約はあるが、鳩ヶ谷駅に近く、国道122号線にも面しており、非常に可能性がある立地条件を備えている。現在、防災機能確保した土地活用のあり方について、改めて地域の声をお聞きしている。今後も引き続き、より鳩ヶ谷地区に貢献できるよう、具体的な検討を進めて参りたい。



(2) 桜町排水区雨水対策事業について

ア. 今後の追加対策

(問) 本年度内に完工予定である同事業の計画降雨量は1時間あたり55.5mmであり、近年の異常気象を鑑みるに、安心してもらえない。今後は、同地域への雨水流入防止対策が必要と考える。

(答) 当該事業については、現在、貯留管に雨水を導くための導水管を整備中で、その後舗装復旧工事を行い、今年度末には事業完了の予定である。流入雨水の抑制対策については、既存施設の有効活用や機能強化等も考えられることから、今後、関係部局と協議し、方策を検討して行く。

イ. 当該事業関連の道路復旧

(問) 枝管工事終了後は、コンフォール東鳩ヶ谷周回道路を復旧することになるが、周辺地域住民から、安全性・耐久性等の見地からインターロッキングブロック舗装ではなく通常のアスファルト舗装にしてほしい旨の要望書が提出されている。維持管理の面からも妥当・適切な要望と考えるが。

(答) 道路の復旧については、地元住民の方々から要望を頂いている。住民の方々が安心して暮らすことができるよう、地元の要望を踏まえ、関係部局と調整を図りながら進めて参りたい。

(3) 辻小学校敷地内への留守家庭児童保育室設置について

(問) 留守家庭児童保育室は、来年度より小学校6年生までが預かりの対象となる。本市内で唯一、校外にある同施設の学校敷地内への設置について現状と見直し、課題について。

(答) 同校の留守家庭児童保育室の専用室については、余裕教室や新設可能な場所がないことから、敷地外への設置となっている。今後においても学級数は増加見込みであり、敷地内への移転は物理的に難しい状況である。対象学年拡大への対応が必要であるが、敷地外専用室の他に、放課後使用していない多目的室等の特別教室を利用できるように学校長と協議をし、より安全・安心な運営ができるよう配慮して参りたい。

野口ひろあきが答えます。



携帯電話のQRコードリーダーで野口ひろあきのホームページにアクセスできます。

ご意見をお寄せください。下記の宛先を点線から切り離してご使用ください。

〒334-0003

川口市坂下町2-6-18-106

野口ひろあき事務所